(目的)

第1条 この規程は、神戸市立工業高等専門学校（以下「本校」という。）における受託研究の取扱いに関し必要な事項を定めることを目的とする。

(受託研究の定義)

第2条 この規程において「受託研究」とは、本校において、神戸市公立大学法人（以下「法人」という。）以外の者（以下「委託者」という。）からの委託を受けて本校の教員が行う研究（試験、試作、調査等を含む。以下「研究等」という。）で、これに要する経費を委託者が負担するものをいう。

(受託の基準)

第3条 本校において受託する研究等は、本校の教育研究上有意義であり、かつ、本校の教育業務に支障を及ぼさないものでなければならない。

(受託の条件)

第4条 受託研究の受入れに当たっては、次の各号に掲げる条件を付すものとする。

- (1) 受託研究に要する経費（以下「受託研究費」という。）によって取得した設備等は、返還しないこと。
- (2) 受託研究の結果生じた特許権等の権利を委託者に対し無償で使用させ、又は無償で譲渡することができないこと。
- (3) 受託研究費は、研究開始前に納入し、原則として返還しないこと。
- (4) 受託研究の結果の公表は、委託者ができないこと。
- (5) 受託研究は、委託者による一方的な中止ができないこと。
- (6) 天災その他やむを得ない事由により受託研究を中止し、又は研究等の期間を延長したことにより委託者が損害を受けたときにおいても、法人はその責を負わないこと。

2 前項第1号から第4号までの条件は、委託者が国、地方公共団体又は法律により設置された特殊法人（以下「国等」という。）であるときは、双方協議のうえ付さないことができる。

(申込み)

第5条 受託研究の申込みをしようとする者は、受託研究申込書（別紙様式第1号）、企業・機関の概要（別紙様式第2号）及び受託研究経費内訳書（別紙様式第3号）を校長に提出するものとする。

(受託の承認)

第6条 受託研究の受入れは、受託研究実施計画書（別紙様式第4号）により、当該研究を担当する教員、当該教員の属する学科長等の意見を参考にして、校長が決定する。

2 前項における受託研究の受入れに際し、校長が特に指定する場合は、当該研究を担当する教員、当該教員の属する学科長等の意見を参考に研究渉外主事室にて予備検討を行い、運営改善会議での審査・承認、次いで校務運営会議での協議・承認を経て、理事長が決定する。

(受託の通知)

第7条 校長は、受託研究の受入れが決定した場合は、受託研究受入承認書（別紙様式第5号）により委託者に通知するとともに、第6条第1項の規定に基づき受入れが決定した場合は、理事長に報告するものとする。

(受託研究費の算定)

第8条 受託研究を受け入れるに当たって委託者が負担する額は、旅費(国内旅行)、消耗品費、図書購入費、使用料及び賃借料、備品購入費等の当該研究遂行に直接必要な経費に相当する額（以下「直

接経費」という。)及び当該研究遂行に関連し直接経費以外に必要となる経費を勘案して定める額(以下「間接経費」という。)の合算額とする。この場合において、間接経費の額は、直接経費の10%に相当する額を基準とする。

2 前項の規定にかかわらず、委託者が国等であるときは、双方協議のうえ間接経費を付さないことができる。

(契約手続き)

第9条 校長は、受託研究の受入れを決定した後、受託研究契約書(別紙様式第6号)により契約を行うものとする。ただし、当該契約の性質又は目的によりこれにより難い場合には、校長がその都度定める契約書によることができる。

(受託研究費の変更)

第10条 校長は、受託研究費を増額する必要があると認め、委託者の同意を得たときは、受託研究費変更契約書(別紙様式第7号)の作成等必要な手続きを行わなければならない。

(研究成果の報告)

第12条 校長は、受託研究が完了し、又は受託研究の一部若しくは全部を取り消し、若しくは中止したときは、速やかに委託者に報告しなければならない。

(特許権等の帰属)

第13条 受託研究の結果生じた特許権、実用新案権及び意匠権等の権利(以下「特許権等」という。)は、法人に帰属する。ただし、神戸市立工業高等専門学校発明規則第5条の規定による場合は、この限りでない。

(特許権等の実施)

第14条 校長は、特許権等を委託者及び委託者の指定する者に限り、当該委託研究完了の日から7年を超えない範囲内において、優先的に実施させることができる。

2 前項の場合において、委託者及び委託者の指定する者が当該特許権等を優先的に実施の期間中その第2年次以降において正当な理由なく実施しないとき、又は当該特許権等を優先的に実施させることが公共の利益を著しく損なうと認められるときは、委託者及び委託者の指定する者以外の者に対し、当該特許権等の実施を許諾することができる。

3 前2項により当該特許権等の実施を許諾したときは、別に実施契約で定める実施料を徴収する。

(事業完了の報告)

第15条 校長は、受託研究が終了した後、5月末までに受託研究完了報告書(別紙様式第8号)により事業結果を理事長に報告する。

(その他)

第16条 この規程及び他の例規に定めるもののほか受託研究に関して必要な事項は、校長が定める。

附 則

1 この規程は、2023年6月1日から施行する。

2 旧神戸市立工業高等専門学校の規程等に関し必要な措置を定める規程(2023年規程第7号。以下「措置規程」という。)別表の神戸市立工業高等専門学校受託研究取扱要綱(以下「旧規程」という。)の項を削る。

3 この規程の施行日前に措置規程第2条第1項の規定により法人の規程としての効力を有するものとされた旧規程の規定に基づき本校(その機関を含む。以下同じ。)が行った行為(措置規程附則2の規定によりみなされた行為を含む。)は、この規程の規定に基づいて行ったものとみなす。本校に対して行われた行為についても同様とする。

附 則

- 1 この規程は、2024年7月24日から施行する。